



米国株 MARKET PICK UP



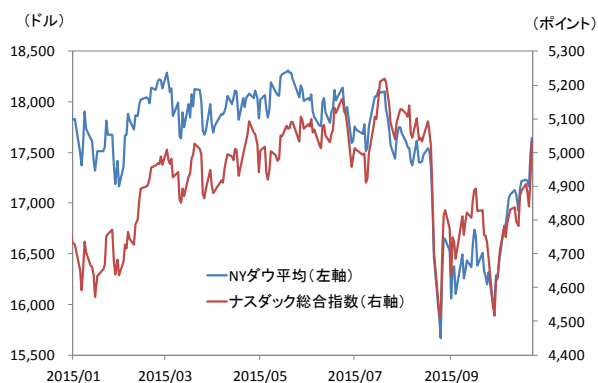
先週の米国株式市場—欧州・中国のサプライズ緩和発表で大幅続伸—

	前週終値	10月19日	10月20日	10月21日	10月22日	10月23日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,215.97	17,230.54	17,217.11	17,168.61	17,489.16	17,646.70	+430.73	+2.50%
騰落幅		+14.57	-13.43	-48.50	+320.55	+157.54		
S&P500	2,033.11	2,033.66	2,030.77	2,018.94	2,052.51	2,075.15	+42.04	+2.07%
騰落幅		+0.55	-2.89	-11.83	+33.57	+22.64		
ナスダック総合指数	4,886.69	4,905.47	4,880.97	4,840.12	4,920.05	5,031.86	+145.18	+2.97%
騰落幅		+18.78	-24.50	-40.85	+79.93	+111.81		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、主要3指数が揃って大幅に上昇しました。22日に欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁によって12月の追加金融緩和実施が強く示唆されたこと、23日に中国人民銀行が利下げや預金準備率の引き下げなど金融緩和政策を発表したこと、マイクロソフトなど一部ハイテク企業の好決算などを受け、ダウ平均は週間で400ドル超の大幅上昇となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



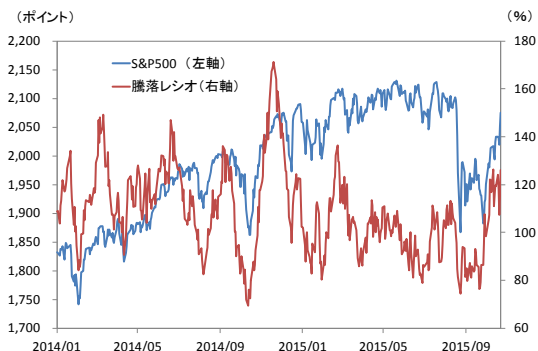
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.0	3.1	2.5%
S&P500	17.6	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	22.0	3.7	1.2%

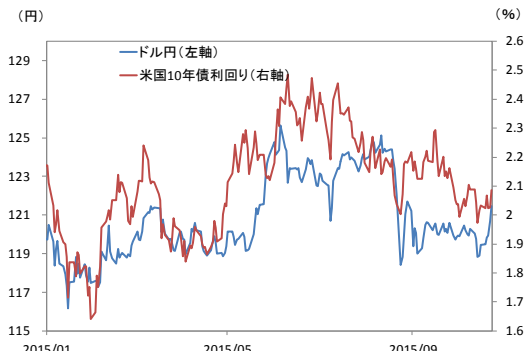
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年10月23日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

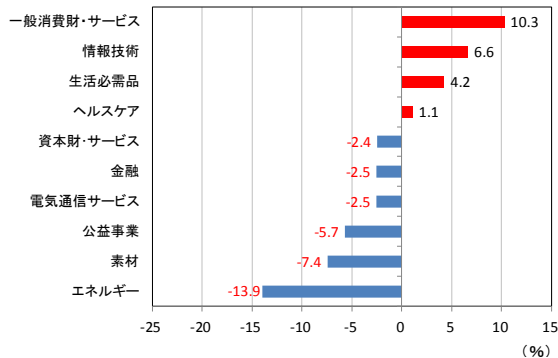
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

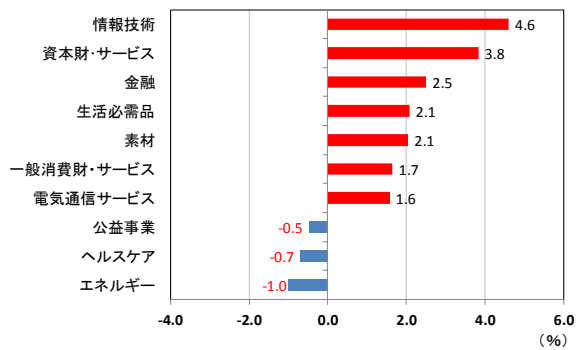
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(10/19-10/23)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
MSFT	マイクロソフト	11.3
UTX	ユナイテッド・テクノロジー	8.2
MCD	マクドナルド	7.4
AAPL	アップル	7.2
BA	ボーイング	6.6
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	6.0
INTC	インテル	5.6
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ケムール	5.2
MMM	3M	4.8
DIS	ウォルト・ディズニー	4.5

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング(10/19-10/23)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
IBM	IBM	-3.8
AXP	アメリカン・エクスプレス	-3.4
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	-3.4
PFE	ファイザー	-1.0
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-1.0
CVX	シェブロン	-0.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中24銘柄が上昇、6銘柄が下落しました。好決算銘柄は上昇、冴えない決算を発表した銘柄は下落と素直な反応が目立ちました。マイクロソフト (MSFT) はクラウド事業が好調だったことなどから利益が市場予想を上回り、週間で11.3%高と大きく買われました。マクドナルド (MCD) は為替変動の影響を除いた売上高は前年同期比7%の増収で、1株利益が予想を上回ったことから7%超の大幅上昇となりました。

<下落>

IBM (IBM) は14四半期連続の減収となったほか、今期の1株利益の見通しを引き下げたことなどが嫌気されて週間で3.8%の下落となりました。

先週発表された主な経済指標

NAHB 住宅市場指数 10月 64 市場予想 62 前月 62

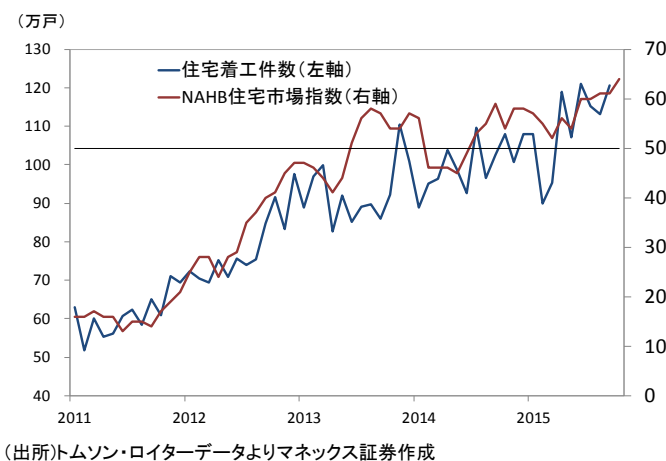
住宅着工件数（年換算） 10月 120.6万件 市場予想 114.2万件 前月 112.6万件

先週発表された住宅関連の経済指標は住宅市場の好調を示唆する内容でした。19日に発表されたNAHB住宅市場指数は64と市場予想および前月を上回り、金融危機後の最高を更新しました。

20日に発表された9月の住宅着工件数も市場予想および前月を上回る好内容でした。

住宅市場の好調は個人消費にプラスに作用する可能性があり、米国経済の先行きに対して非常にポジティブな兆候と言えます。

住宅着工件数とNAHB住宅市場指数



今後発表される主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)

27日から28日にかけてFOMC（連邦公開市場委員会）が開催されます。今回の会合でも利上げについて議論される見通しですが、利上げが決定される可能性は非常に低いとみられています。その理由の1つ目は、前回会合での利上げ先送り理由と前回会合からの日の浅さです。前回会合後の記者会見で、イエレンFRB議長は中国や世界経済の失速が米国経済に与える影響を見極めたいのが利上げ先送り理由の1つであるという主旨の発言を行いました。前回会合から1ヵ月ほどしかたっておらず、中国経済の失速度合いなども明らかとなっていないなかで利上げを決定することは前回の発言と矛盾することになります。理由の2つ目は、9月分の雇用統計の下振れです。非農業部門雇用者数が前月差14.2万人増と低調で、労働参加率も62.4%と前月から0.2%低下しました。米国労働市場の回復に鈍化の可能性が出たところで、FOMCが利上げを急ぐメリットは多くありません。利上げが決まる可能性が極めて低い今回の会合でのポイントは12月の利上げ実施に向け、声明文で何らかの示唆が示されるかどうかいうところでしょう。イエレン議長やフィッシャー副議長など主流派は依然として年内利上げに意欲を示しており、12月利上げ実施の可能性はまだ残っています。

マーケットビューーリスクオンムードも利益確定出やすい展開にー

先週のマーケットビューーでは、短期的にやや過熱感があることから揉み合い推移となるのではないかと記しましたが、ECB や人民銀行の金融緩和、ハイテク企業を中心とした決算上振れなどから米国株は大きく上昇しました。

引き続き行われている米国企業の決算発表は、市場予想を上回る好内容が発表されています。アマゾン (AMZN)、マイクロソフト (MSFT)、アルファベット (GOOG) の3大IT企業は揃って市場予想を上回る利益を発表し、ナスダック総合指数などを大きく引き上げました。これらの企業の決算の影響などから米国企業全体の利益も事前の予想より上振れて着地する見込みとなってきました。トムソン・ロイターがまとめている7-9月期のS&P500採用企業の利益は、前年同期比2.8%の減益と、引き続き減益見込みではあるものの、前週時点の3.9%減益から1.1%上方修正されました。

各国の中央銀行の積極的な金融緩和姿勢は米国株にとって当然ポジティブであるものの、ダウ平均は足下の1ヶ月で10%ほど上昇しており、利益確定売りが出やすい局面にあるとみられます。また、今週はFOMCの声明発表で12月利上げを排除しないという意図が示される可能性もあり、その場合にはいったん若干の調整局面になる可能性があるかとみています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、[「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」](#)をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会